

初等教育の質的向上とその手法に関する研究

——ベトナムでのアンケート調査の結果をもとに——

○潮木守一(桜美林大学)

○野田真里(中部大学)

○中井俊樹(名古屋大学)

金子元久(東京大学)

大塚 豊(広島大学)

浜野 隆(お茶の水女子大学)

はじめに

ベトナムの初等教育は、すでに就学率95%に達したが、解決すべき課題が多く残されている。なかでも優先度の高いのは、初等教育の質的向上で、そのためには、現行の年間750時間という授業時間を先進国並みの1000時間に延長する必要がある。その導入状況についてアンケート調査を実施したので、その結果を報告したい。

1. 全日制への移行状況

ベトナムの初等教育において、短い授業時間が教育の質向上への大きな障壁であった。授業時間が短かったのは、一つの教室を午前と午後

に分けて使用する二部制の小学校が多かったためである。二部制から全日制へ移行することが初等教育の課題とされている。以下では、2005年にベトナム教育訓練省と共同で実施した省市を対象としたアンケート調査の結果をもとに、全日制への移行状況を分析する。アンケート調査は、38省より有効回答を得ることができた。

全日制教育の導入は、表1のように38省の中で11省が初等教育充実の上で最も優先順位の高い課題としている。また、優先順位三位まで含めると、24省が優先順位の高い課題と認識している。

表1 地域の初等教育充実の上で優先順位の高い課題

	第一位に選んだ省	第二位に選んだ省	第三位に選んだ省
全日制教育の導入	11	6	7
教員養成の充実	3	10	5
臨時教室の解消	12	9	5
社会化の推進	1	4	8
校舎建築の改修	8	11	10
芸術教科教員の養成	1	1	6

ベトナム政府は全日制への移行を支えるだけの資金が不足しているため、移行できる地域から移行させるという方針をとっている。それでは各省市ではどのように全日制への移行が進んでいるのであろうか。

表2は、各地域の「学校レベルの全日制導入率」(学年、学級、導入の形態を問わず、何らかの形で全日制教育を実施している学校の比率)、「小学校1年生の全日制導入率」(全日制

教育を受けている小学1年生の比率)、「小学校5年生の全日制導入率」(全日制教育を受けている小学5年生の比率)を表したものである。

それぞれの平均を見ると、学校レベルの全日制導入率は42.7%、小学校1年生の全日制導入率は35.3%、小学校5年生の全日制導入率は15.9%である。およそ小学1年生の3人に1人、小学5年生の6人に1人しか全日制教育を受けていない実態がわかる。ベトナム全体と

しては全日制への移行には大きな課題が残されていると言える。

次に、全日制の移行が省市間でばらつきがあることが指摘できる。学校レベルの全日制導入率は、カーマウ省の2.7%からハーナム省、タ

イビン省、ラオカイ省、バックザン省の100.0%まで大きく省によって異なることがわかる。また、小学校1年生の全日制導入率は、バックカン省の0.0%からハイズン省の100.0%まで大きなばらつきがある。小学校5

表2 全日制の導入状況

	学校レベルの導入率	小学校1年生の導入率	小学校5年生の導入率
ハノイ市	94.5	95.4	87.9
ハータイ	15.6	45.6	24.4
ハイズン	3.9	100.0	7.0
ハーナム	100.0	22.1	14.8
タイビン	100.0	82.8	56.3
ハーザン	24.5	9.5	9.6
カオバン	8.3	10.3	2.8
ラオカイ	100.0	n.a	n.a
バックカン	10.7	0.0	0.0
イエンバイ	5.9	24.5	7.4
ターイグエン	91.1	n.a	n.a
ヴインフック	74.4	46.1	23.3
バックザン	100.0	85.0	20.0
ライチャウ	26.6	n.a	n.a
ソンラー	13.4	3.0	1.6
ホアビン	2.8	23.8	7.0
タインホア	49.0	40.6	1.4
ゲアン	n.a	20.8	11.3
クアンビン	44.4	73.6	47.3
ダナン市	10.2	87.2	53.2
クアンナム	63.4	56.2	17.1
フーイエン	64.3	43.3	6.5
ザーライ	16.2	n.a	n.a
コントウム	23.8	18.4	8.4
ダクラク	43.0	10.2	7.9
ニントウアン	5.8	3.6	1.0
タイニン	47.8	35.2	14.2
ビンズン	36.0	28.1	13.7
ドンナイ	16.7	9.4	8.9
ビントウアン	12.6	9.2	4.8
バーリア・ヴァンタウ	39.7	37.3	20.4
ロンアン	60.5	7.7	4.5
ドンタップ	31.0	9.6	20.8
アンザン	98.3	99.0	5.9
キエンザン	n.a	15.7	2.3
カントー	60.6	42.1	23.0
バックリエウ	26.7	1.8	6.1
カーマウ	2.7	2.1	0.3
平均	42.3	35.3	15.9

年生の全日制導入率も、バックカン省の0.0%からハノイ市の87.9%までばらつきが見られる。ハノイ市のように多くの児童が全日制教育を受けられる段階にある地域も見られた。地域によって全日制導入の過程も多様であり、多くの省では低学年から全日制教育が導入されているが、ドンタップ省やバックリエウ省のように高学年から全日制導入を進めている省も見られた。

どのような要因が全日制の導入を困難にさせるのであろうか。アンケートでは30省が、「教室を増築するための資金不足」を全日制導

入に最も困難にする要因であると考えている。それに続く要因としては、「教員に支払う超過勤務手当のための資金不足」、「全日制教育達成に要する資金支援に関する両親の理解不足」が挙げられた。この3つの要因に共通する点は、資金に関する要因である。一方、教員の意欲、子どもの動機、両親の理解のような要因に関してはそれほど重要な要因であるとは見なされなかった。

表3 地域の全日制の導入の上を困難にする要因

	第一位に 選んだ省	第二位に 選んだ省	第三位に 選んだ省
教室を増築するための資金不足	30	3	2
教員に支払う超過勤務手当のための資金不足	5	25	6
教員の超過勤務をする意欲の欠如	0	1	3
長時間学習することへの子どもの動機不足	0	0	0
子どもを終日学校で学習させることへの両親の理解不足	0	0	1
全日制教育達成に要する資金支援に関する両親の理解不足	1	7	21

2. 「教育の社会化」政策の実態—メーリングサーベイ調査より

ベトナム政府はドイモイ(改革・開放)政策以降、公共サービスの効率化のために「国家活動の社会化」と呼ばれる政策を進めてきている。教育分野においても、「教育の社会化」政策が進められており、「全ての社会組織および個人がそれぞれの能力に応じて、教育活動に参加する」ことによって、初等教育の普遍化、全日制への以降、「万人のための教育(EFA)」といった教育開発を推進していくものである。では、現在ベトナムにおいて「教育の社会化」政策はどのように実施されているのであろうか。ベトナム教育訓練省(Ministry of Education and Training: MOET)と共同研究を企画し、「教育の社会化」政策の実態について郵送法による質問票調査(メーリングサーベイ)の結果を

検討してみよう(全63省に配布、うち38省より有効回答)。

(1) 「教育の社会化」の開始時期と地域社会からのイニシアティブ

まず、各省における「教育の社会化」の開始時期について、非常に興味深いデータが得られた(有効回答数は29省)。「国家の諸活動(公共サービスの社会化)が公式に決議された1996年の第8回党大会以降に「教育の社会化」をスタートさせた省は8省にとどまり、大半の省はそれ以前より「教育の社会化」に取り組んでいる。

つまり、「教育の社会化」政策は共産党中央や政府のトップダウンによってスタートしたのではなく、ドイモイ政策がもたらした経済社会の変化に対し、地域社会のイニシアティブによって自発的に始められた教育改革であり、こ

れを後から党中央や政府が制度化・法制化する形で国家政策にしたと見ることが出来る。

(2) 「教育の社会化」政策の実施状況と課題
 では、「教育の社会化」政策はどのように実施されているのであろうか。有効回答数 35 省のうち、「成功裏に実施している」と回答したのは 4 省、「困難をともなって実施」と回答したのは 89%にあたる 31 省であった(図 1)。なお、「教育の社会化」の実施を「計画中」または「計画なし」と答えた省は存在せず、全ての省が何らかの形で実際に「教育の社会化」に取り組んでいることがわかる。

(3) 「教育の社会化」における重要な活動

では次に、「教育の社会化」政策を地域レベルで実施するにあたり、主な活動の中でどのような活動が重要視されているのであろうか。これを示したものが(図 2)である。

まず、「教育の社会化」活動としていずれの省においても優先順位が高いのは、「学校建設・修理」および「就学、中退防止キャンペーン」である。「学校建設・修理」については、51.5%の省が、「就学、中退防止キャンペーン」については、42%の省が優先順位第 1 位としており、これらの「教育の社会化」活動は全国的にみて重要度が高いといえる。実際筆者らの省教育訓練局や現場の小学校での聞き取り調査においても、「学校建設・修理」のための積み立てはごく一般的に行われている。また、ベトナムにおいては共産党の大衆組織(後述)の役割が大きく、新学期等では「就学キャンペーン」が大々的に展開されている。

(4) 「教育の社会化」のステークホルダー

次に、「教育の社会化」政策の実施にあたってはどのようなステークホルダーが重要であると省教育訓練局は考えているのであろうか。これを示したものが図 3 である。

まず際立っているのが「地域コミュニテ

ィ」と「保護者」の重要性である。

「地域コミュニティ」については 50%、「保護者」については 42%の省が最も重要なステークホルダーと考えている。さらに、優先順位 1 位・2 位を合わせた場合は、前者が 83%、後者が 72%の省が重要であると考えている。筆者らの聞き取り調査でも、「教育の社会化」の実施にあたっては、草の根レベルでの活動が重要であり、また、地域の学校がコミュニティや保護者と密接に結びついて「教育の社会化」を推進していることが明らかとなっている。

次に、ベトナムの「教育の社会化」においてユニークな存在である、「学習奨励会」と「大衆組織」についてみてみよう。両者ともに最優先としている省は少ないものの、中位(3 位)以上の優先順位をつけている省は前者が 52%、後者が 53%と半分を超えている。筆者らの聞き取り調査によれば、学習奨励会や大衆組織(祖国戦線、女性同盟、ホーチミン青年同盟等)は「教育の社会化」活動に人々やコミュニティが参加する際のコーディネーション組織(中間組織)としての役割を担っており、その意味で重要なステークホルダーであると理解される。

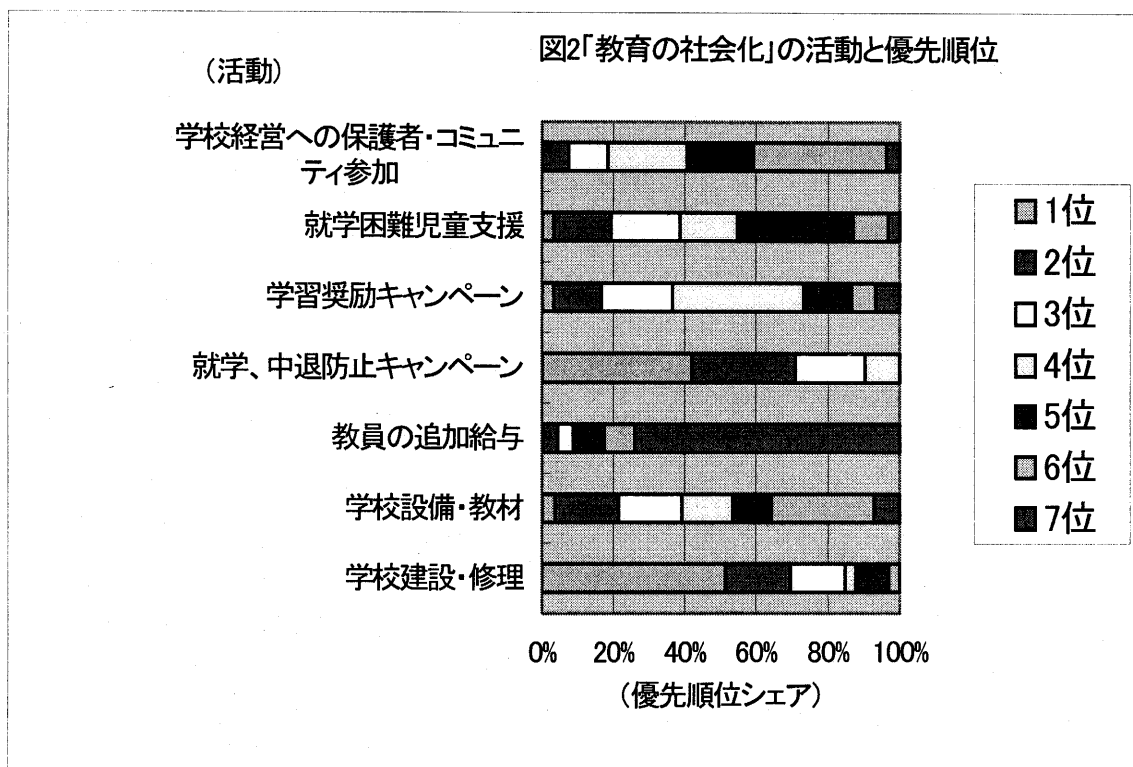
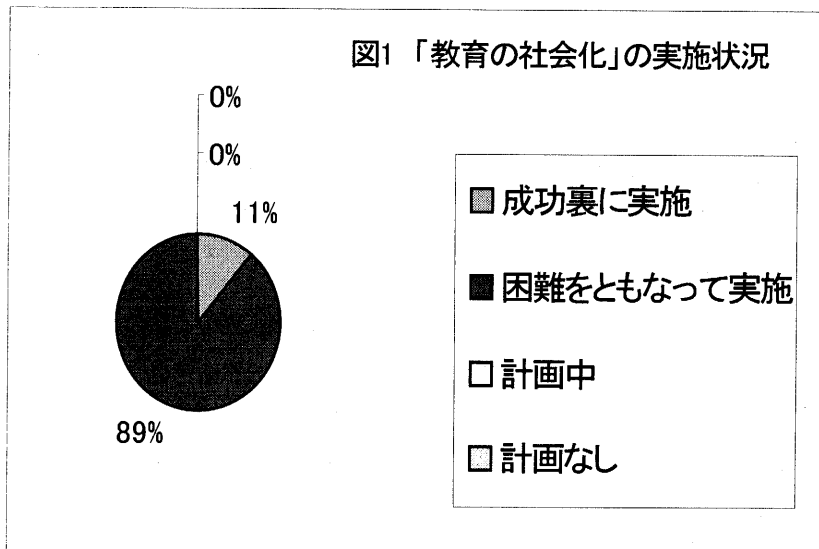
(5) 「教育の社会化」にともなう困難

では最後に、「教育の社会化」政策の実施にともなう困難について検討していきたい(図 4)。まず、「教育の社会化」政策に対する「明確な思想、展望、意思」が欠如している場合、その実施には大きな困難がともなうことがわかる。45%にあたる省がこれを優先順位第 1 位にあげている。既にみたように、「教育の社会化」政策は中央政府からのトップダウンによって打ち出されたものではなく、むしろ地域レベルでの教育改革の取り組みが事後的に中央政府によって制度化されたものである。したがって、各省や地域社会にとっては自分たちなりの「教育の社会化」に対する思想、ビジョン、意思を持つことが重要であり、これが困難につながっていると考えられる。同様のことは「ノ

ウハウ・運営の欠如」にもいえると思われる。

次に、「教育の社会化」が、社会全体の参加によるものである以上、「コミュニティ、保護者等のステークホルダーの参加」がないと、困

難をとまなうことが改めて確認される。「ステークホルダーの参加の欠如」を困難の第1位にあげた省は42%で、第2位とあわせると82%の省が重要視していることがわかる。



(ステークホルダー) 図3「教育の社会化」のステークホルダー

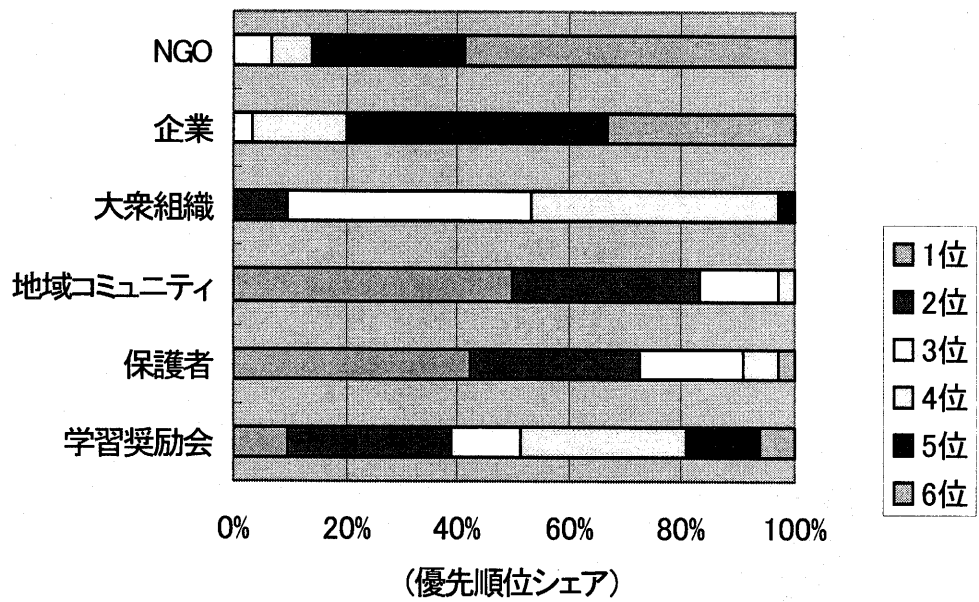


図4「教育の社会化」にともなう困難

(困難な点)

